



成長可能性に関する説明資料

2017年10月

ウェルビー株式会社

証券コード : 6556



- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 当社事業の強み**
- 3. 市場動向**
- 4. 今後の成長戦略**

- 1. 会社概要・事業概要**
2. 当社事業の強み
3. 市場動向
4. 今後の成長戦略

会社概要 (2017年6月30日現在)



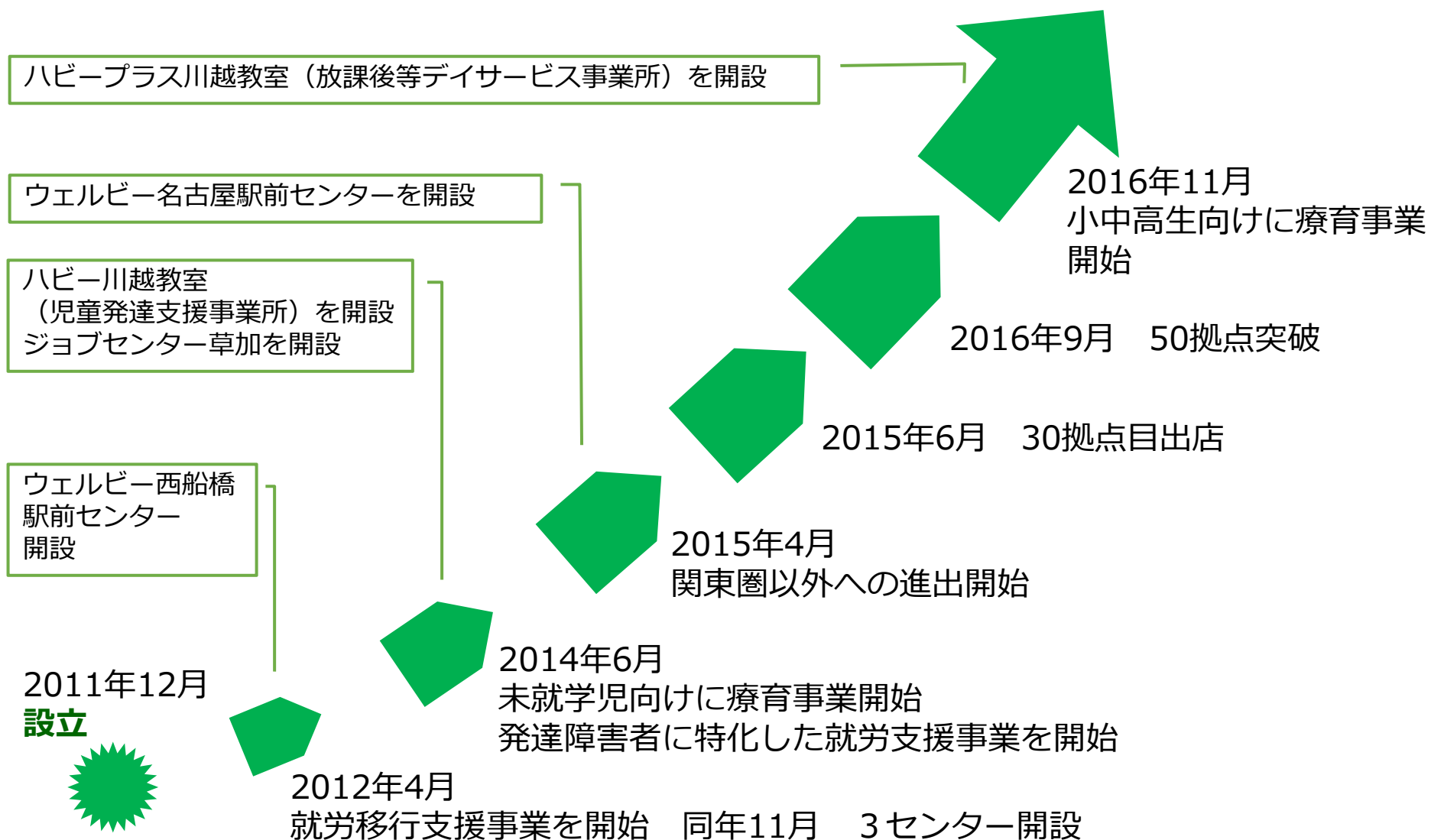
経営理念

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

商号	ウェルビー株式会社 (Welbe, Inc.)
本部・本店所在地	本部所在地：東京都千代田区三崎町2-4-1 TUG-Iビル2階 本店所在地：東京都千代田区神田佐久間町2丁目15番地
代表者	代表取締役社長 大田 誠
設立年月日	2011年12月1日
資本金	3,160万円
発行済株式総数	8,600,000株
決算期	3月末
事業内容	障害福祉サービス事業 ①就労移行支援事業・・・就労移行支援事業所、特定相談支援事業所、 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（※1）、 自立訓練（生活訓練）事業所（※2）の運営 ②療育事業・・・・・・・・・・児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所の運営
従業員数	457名（臨時従業員数を除く）
運営拠点数	● 就労移行支援事業所：51拠点、特定相談支援事業所：2拠点、 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（※1）：2拠点、 自立訓練（生活訓練）事業所（※2）：1拠点 ● 児童発達支援事業所：10拠点、放課後等デイサービス事業所：3拠点

※1 以下「ジョブセンター」と称する ※2 以下「ウェルビーチャレンジ」と称する

これまでの歩み



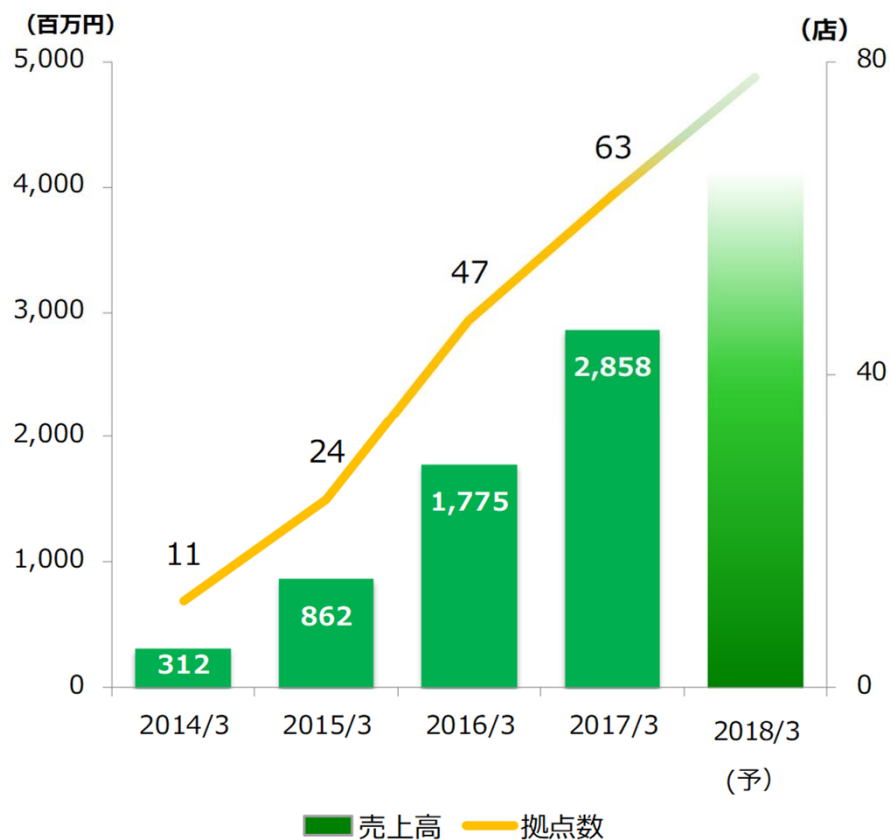
出所：当社HPより

業績推移

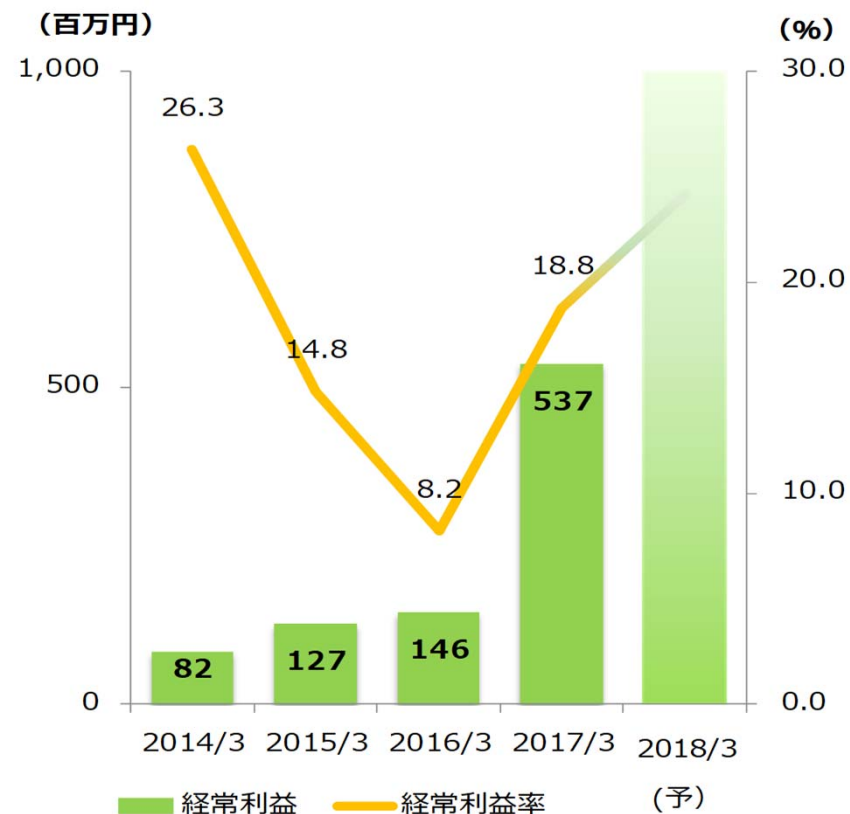


拠点数の増加に伴い、増収・増益で推移

売上高



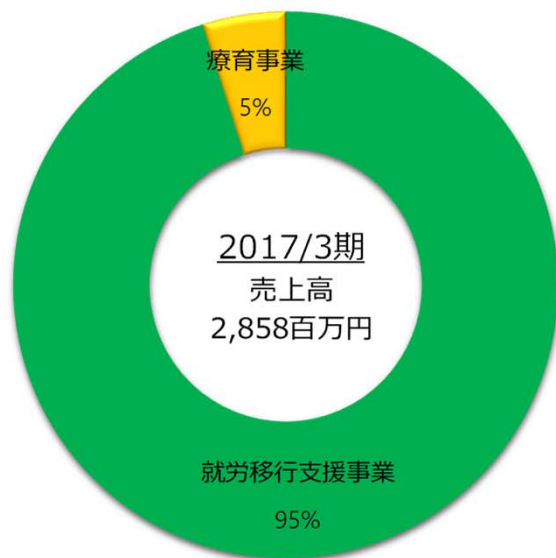
経常利益



事業構成



就労移行支援事業と療育事業の障害福祉サービス事業を営んでおり、
就労移行支援事業が主力（売上高の95%）



就労移行支援事業（18歳以上65歳未満）

就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援



- ウェルビー
「障害者総合支援法」に基づくサービス
就労移行支援事業所の運営
- その他
特定相談支援事業所、ジョブセンター、
ウェルビーチャレンジの運営



療育事業（18歳以下）

障害児への成長・発達の支援・指導

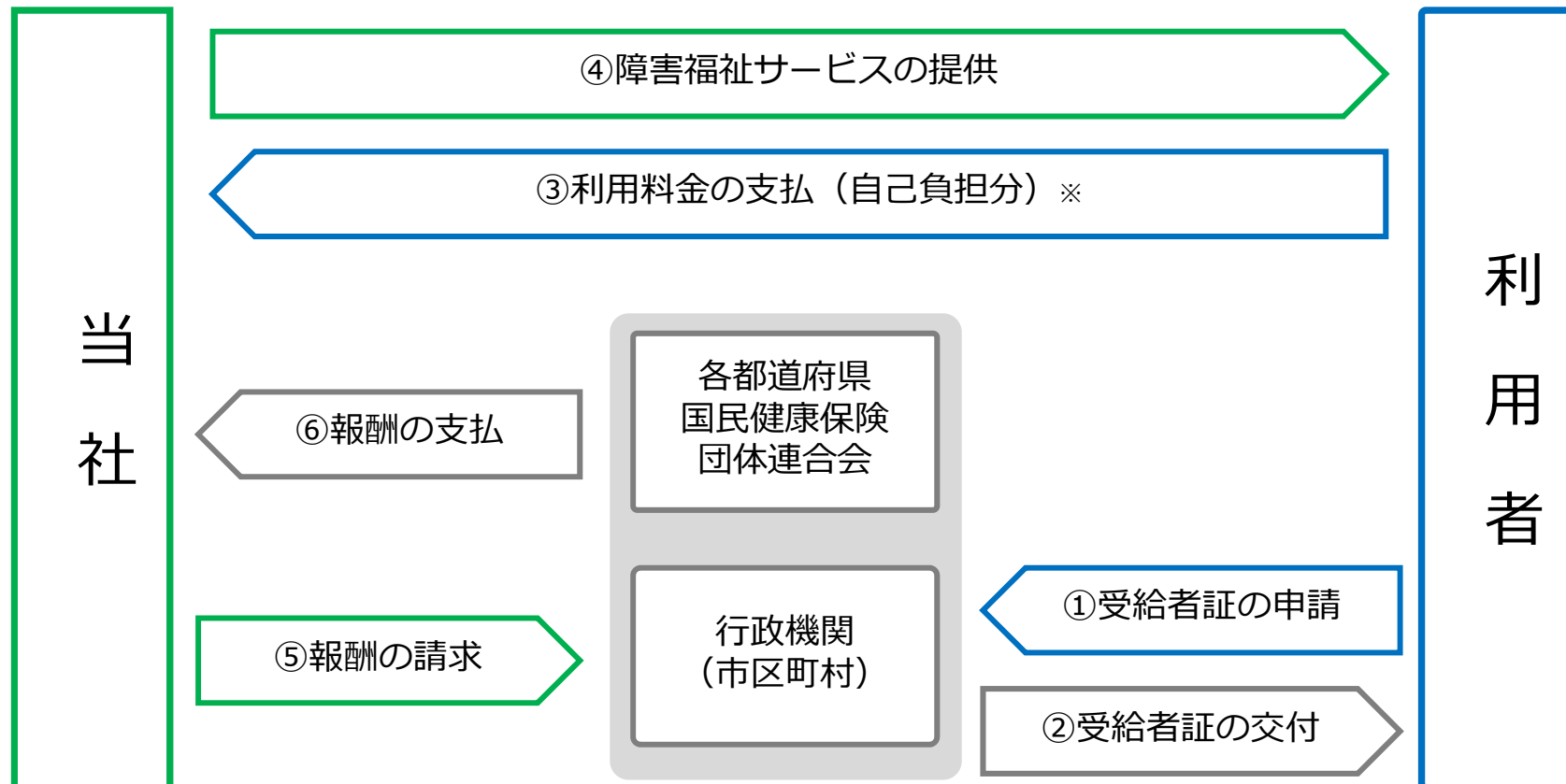


- ハビィ
「児童福祉法」に基づくサービス
児童発達支援事業所（未就学児向け）の運営
- ハビィプラス
「児童福祉法」に基づくサービス
放課後等デイサービス事業所（小中高生向け）の運営



ビジネスモデル

主に、利用者から一部負担金を受領し、差額は国民健康保険団体連合会等の行政から報酬を受領するビジネスモデル



※ 障害福祉サービスの利用料金は、所得に応じて負担上限月額が設定

就労移行支援事業の展開状況

首都圏を核に全国規模で事業所の開設が進行

【ウェルビー】
全国の事業所数 **56**拠点

(2017年6月末現在)

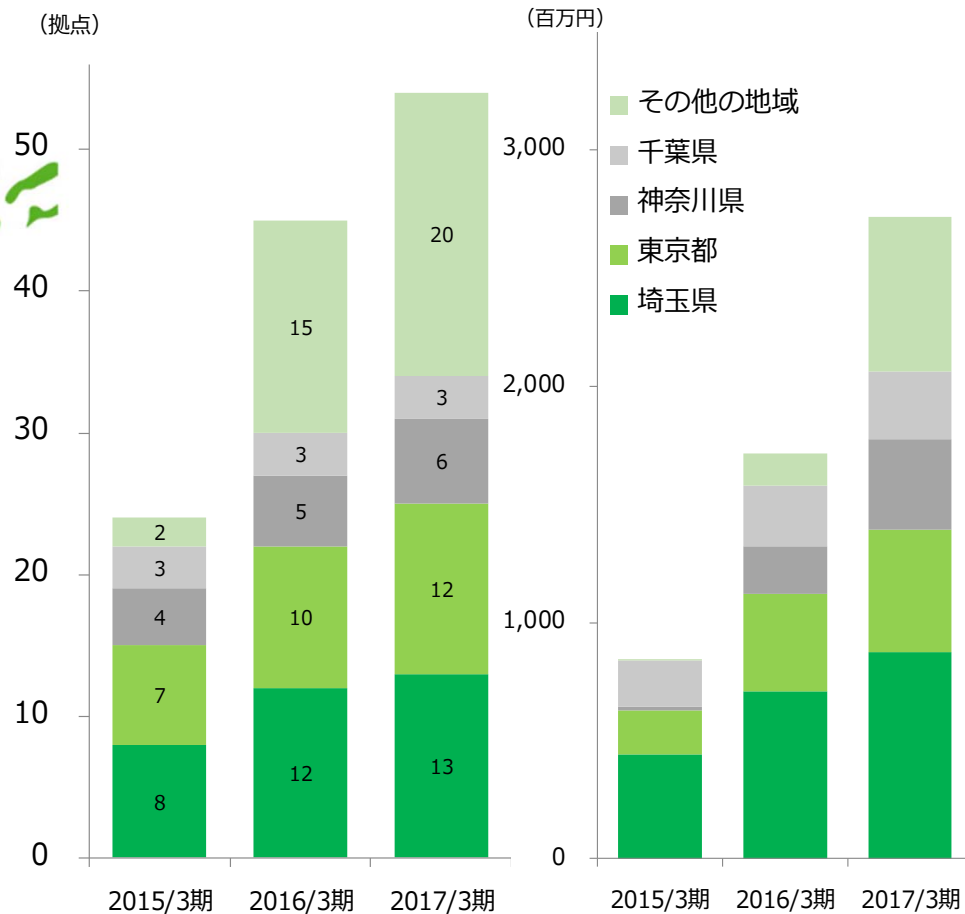


出所：当社HPより

地域別の状況

拠点数

売上高

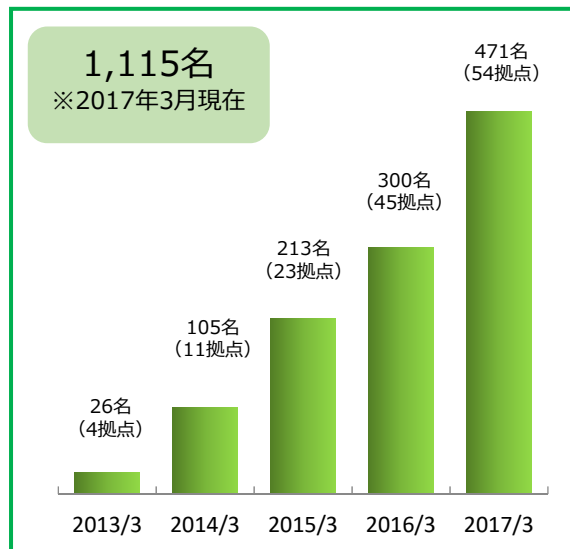


就労移行支援事業の就職実績

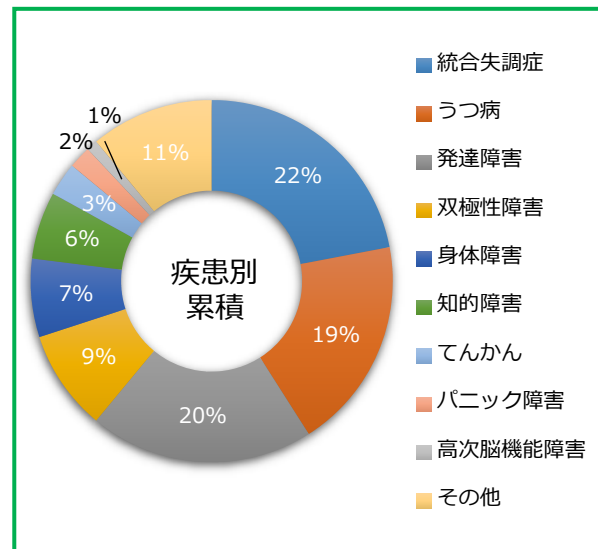
就労先担当者と定期的な連絡・相談を通じて、職場定着をサポート

(障害特性及び配慮の方法、職場での接し方や指示の出し方等、利用者の業務の習得に向けたアドバイス)

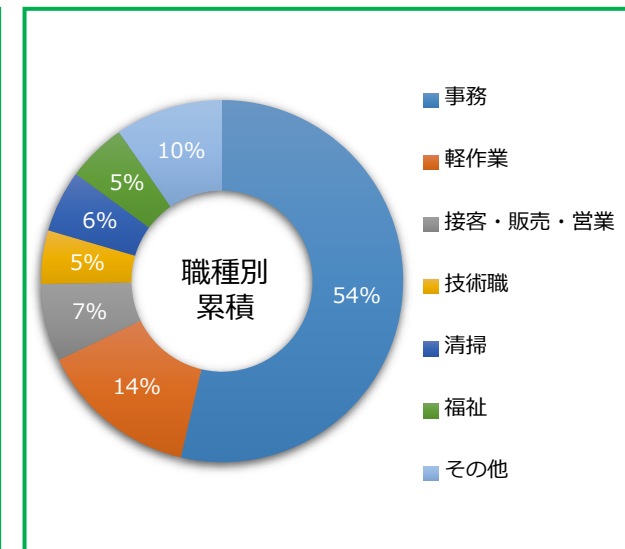
年度別就職者数



疾患別就職実績割合



職種別就職先割合



※事務職が多く70%以上の方が未経験職種に就職

出所：当社HPより

2016年度就職定着率 **83%** ※6カ月定着率

療育事業の展開状況

首都圏から教室の新設を推進

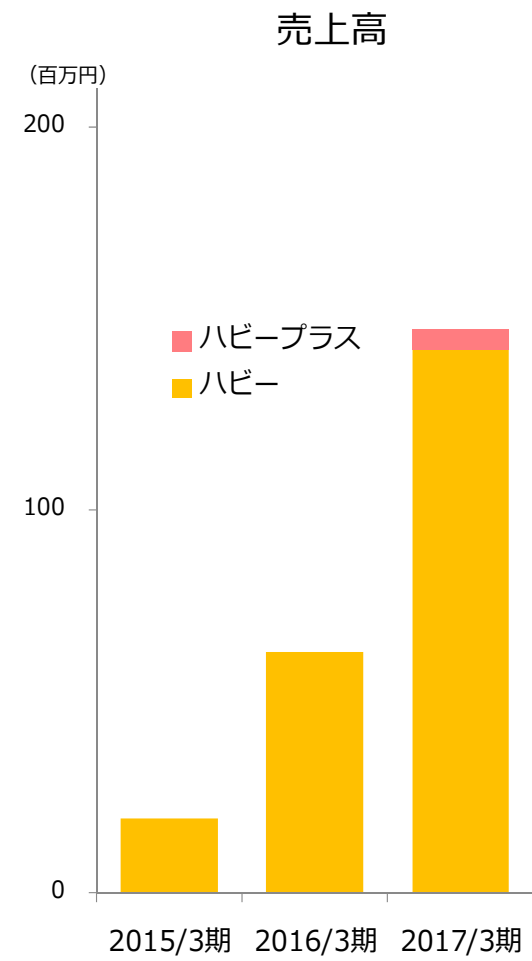
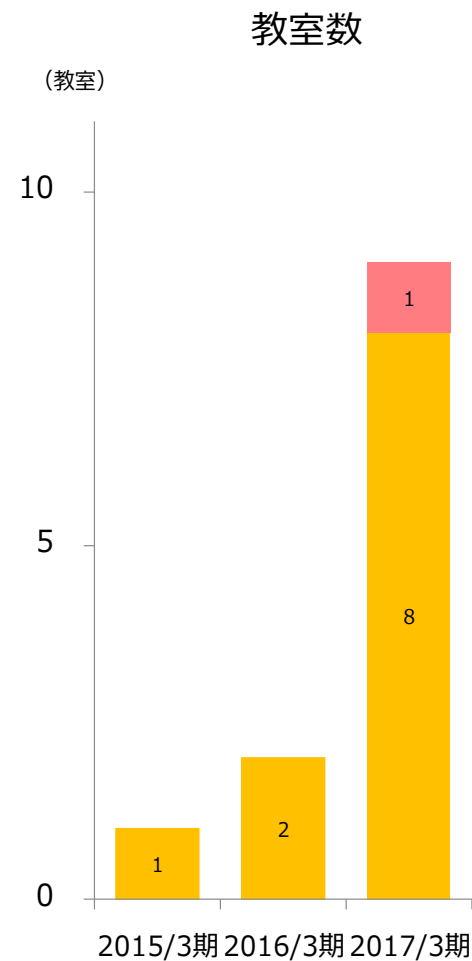
ハビー
全国の教室数 **10**拠点

ハビープラス
全国の教室数 **3**拠点

(2017年6月末現在)



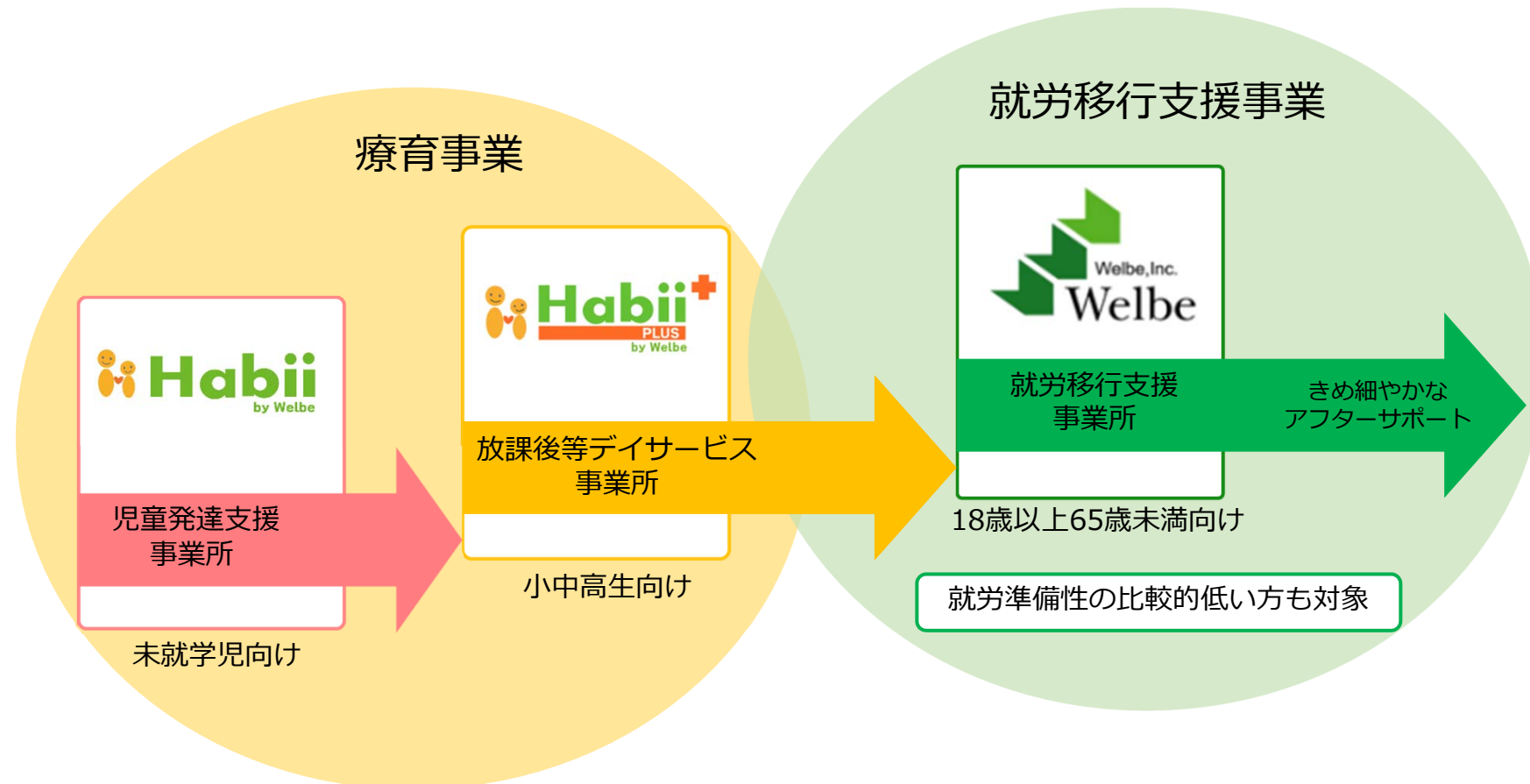
出所：当社HPより



1. 会社概要・事業概要
- 2. 当社事業の強み**
3. 市場動向
4. 今後の成長戦略

当社事業の強み（全体像）

- 未就学児から成人までの年齢層に対して、隙間のない障害福祉サービスの提供
- 就労準備性の比較的低い方も対象とし、より幅広い障害者へのサービス提供
- カリキュラム・業務マニュアルの整備により、一定以上のサービス品質の確保
- 年齢層・症状毎のノウハウを蓄積（例：大人の発達障害者向け就労支援事業所の取り組み）



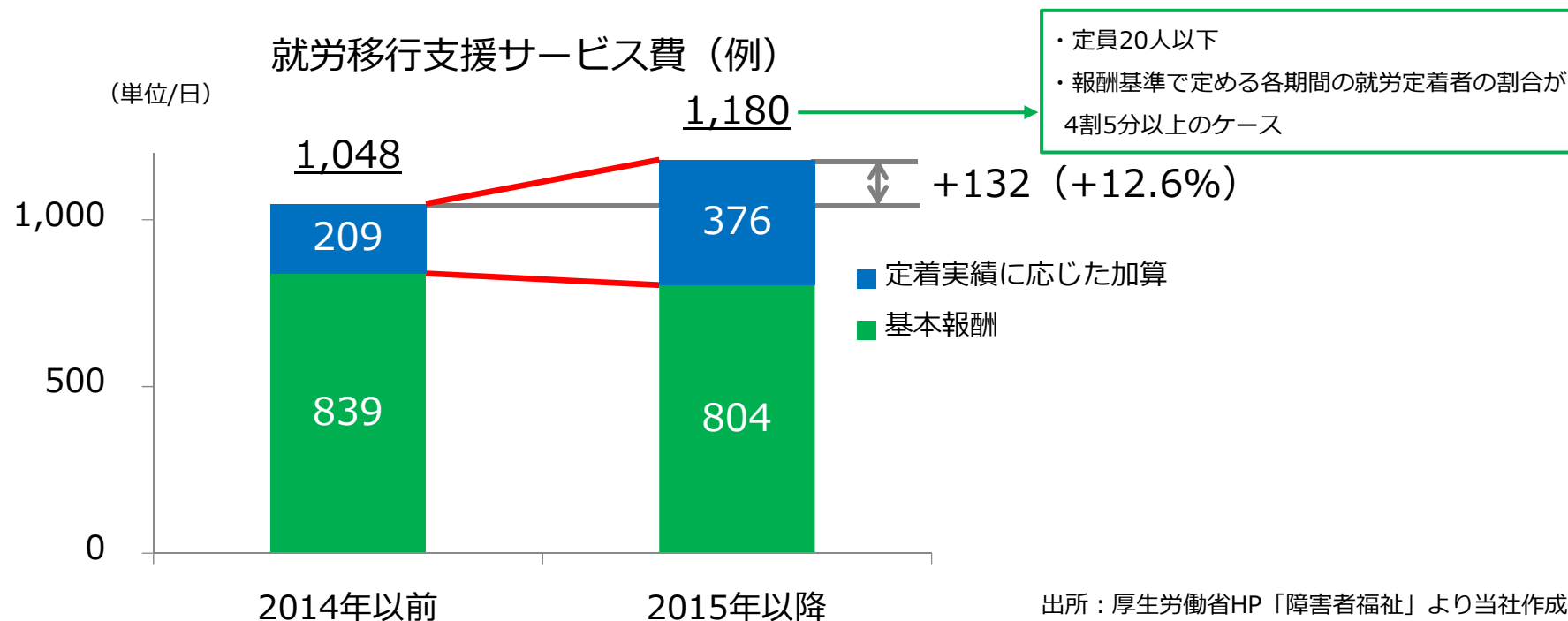
当社事業の強み① 定着実績に応じた加算割合



■当社がメリットを享受できる報酬体系（2015年改定）

就労後の定着実績重視のため、サービス報酬改定

⇒基本報酬を引き下げ、**定着実績に応じた加算割合の増加**



実績のない事業者は**黒字化のハードルが高い**（新規参入しにくい環境）

実績・ノウハウ・体力がある**優良事業者が有利**（有利なポジショニング）

当社事業の強み②-1 拠点展開に必要な資格者の確保

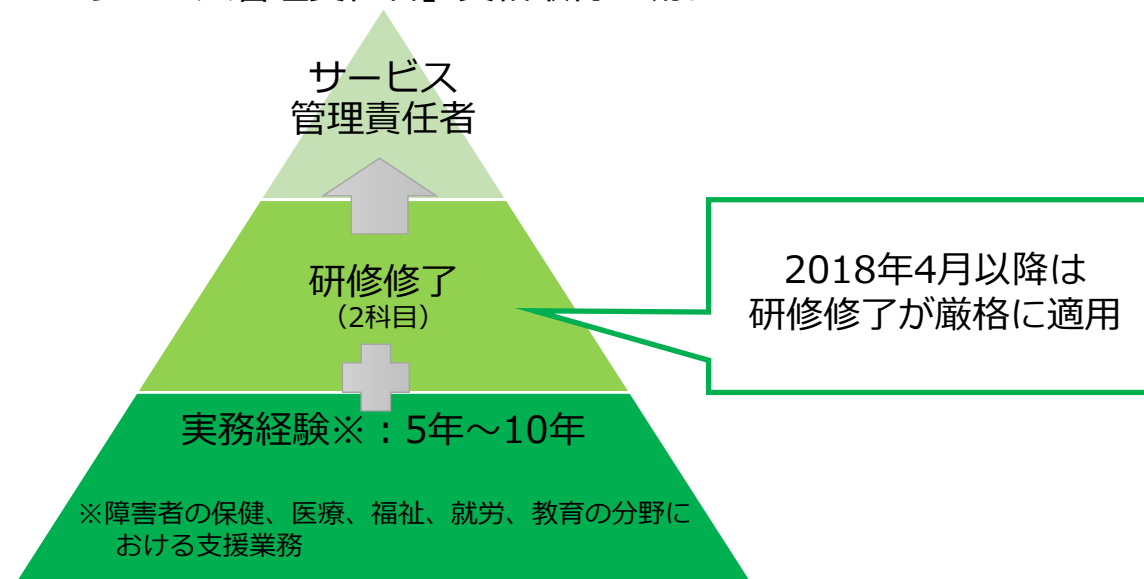
- 事業所毎に1人以上のサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の配置義務（指定要件）

2018年4月より1年間の猶予措置（※）廃止により、

同責任者の資格取得要件のハードルが非常に高くなり、人材確保が一層困難に

※事業開始後1年間は、研修未受講でも「研修修了の要件を満たしているものとみなす」とし、猶予期間が与えられていた

「サービス管理責任者」資格取得の流れ

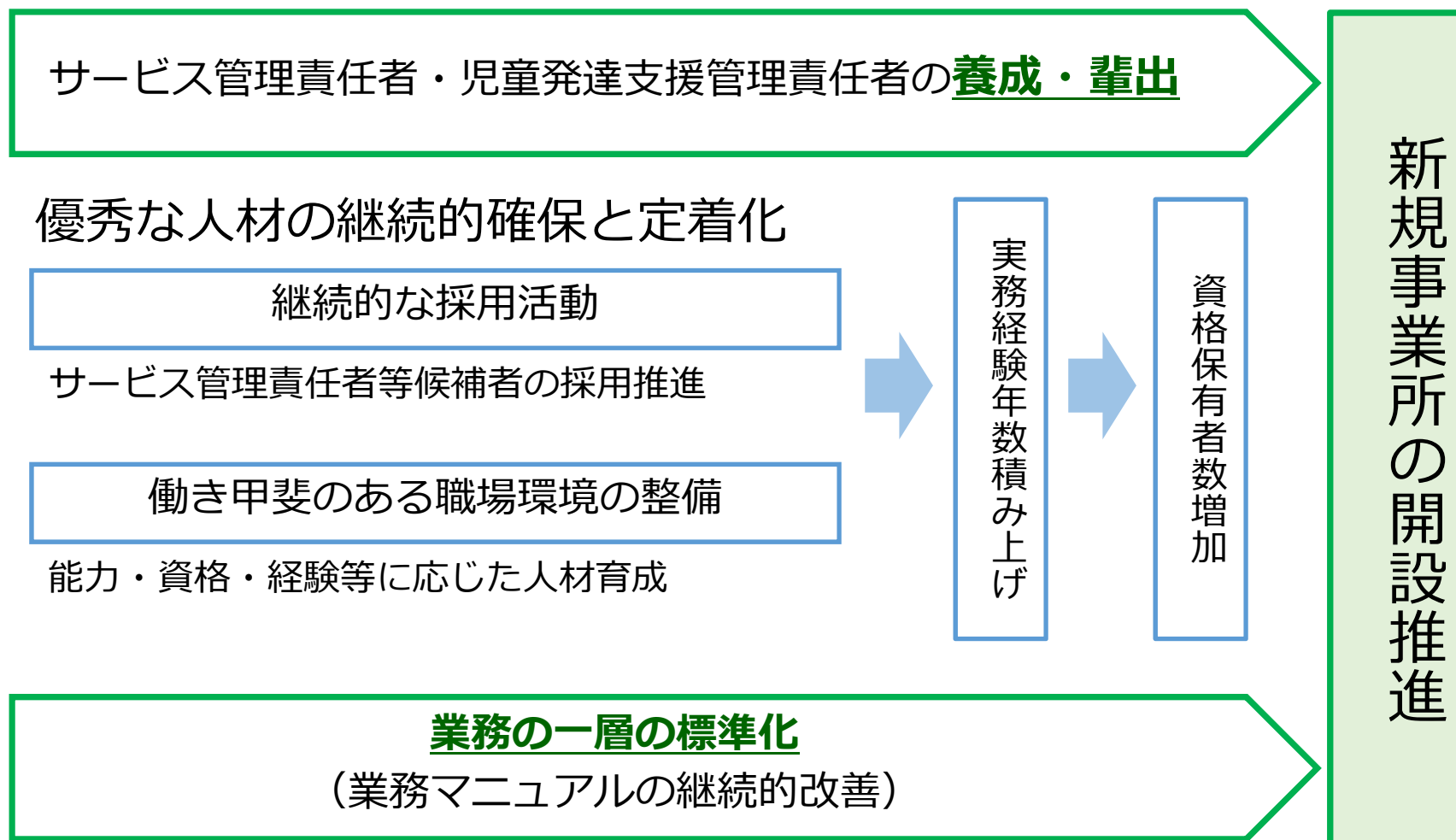


出所：厚生労働省HPより当社作成

新規参入者は同責任者の確保が困難。当社は**社内スタッフからの育成・確保が可能**

当社事業の強み②-2 人材確保と社員育成

- 継続的な採用活動と職場環境整備により、資格保有者や優秀な人材を育成し、新規事業所の開設を推進



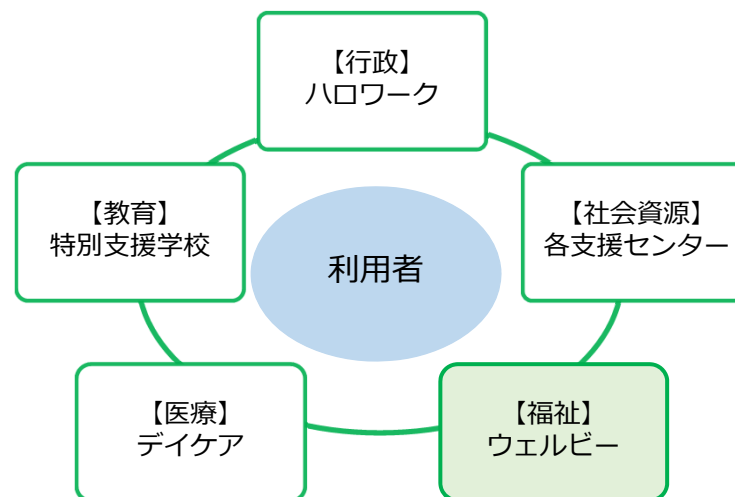
当社事業の強み③ 地域との連携

■ 地域連携により、

利用者が地域に根差した社会的生活を過ごすことが可能となるようにサポート

事業所のある地域の公共団体、障害福祉機関、病院、教育機関等、**関連諸機関との連携**

展開地域での強固なネットワークを構築



出所：当社HPより

地域密着（行政・医療・利用者とのつながり）によるノウハウの積み上げ

1. 会社概要・事業概要
2. 当社事業の強み
- 3. 市場動向**
4. 今後の成長戦略

障害のある方の国内人数

18歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,023千人

日本の生産年齢人口の約2.6%

(千人)

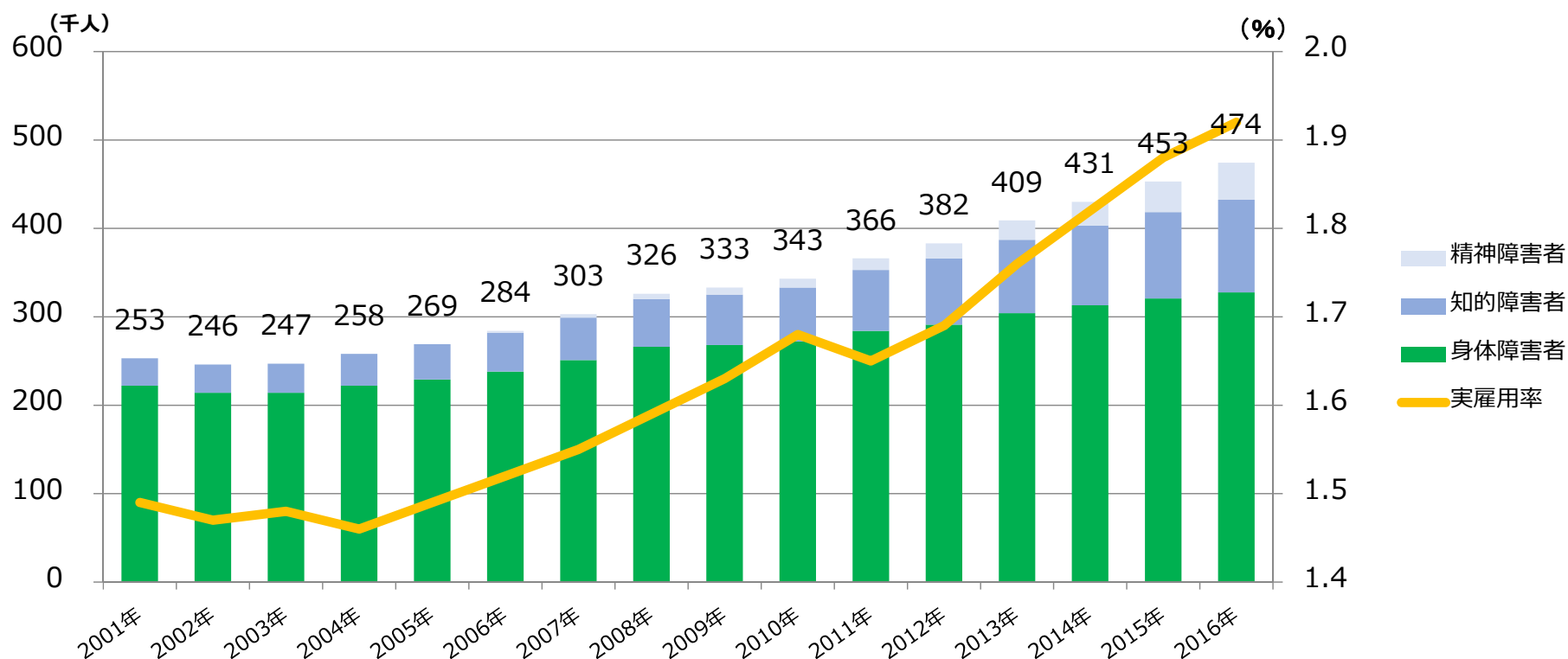
	総数	在宅者	18歳以上 65歳未満 ※	施設入居者 身体・知的障害者 更生施設等入所者や 入院患者
身体障害児・者	3,937	3,864	1,111	73
知的障害児・者	741	622	408	119
精神障害者	3,924	3,611	2,023 (20歳～65歳未満)	313
総計	8,602	8,097	3,542	505

※ 日本の生産年齢人口：76,502千人（2016年12月現在）

出所：平成28年版 障害者白書（内閣府）、人口推計（総務省統計局）より当社作成

障害者雇用の状況

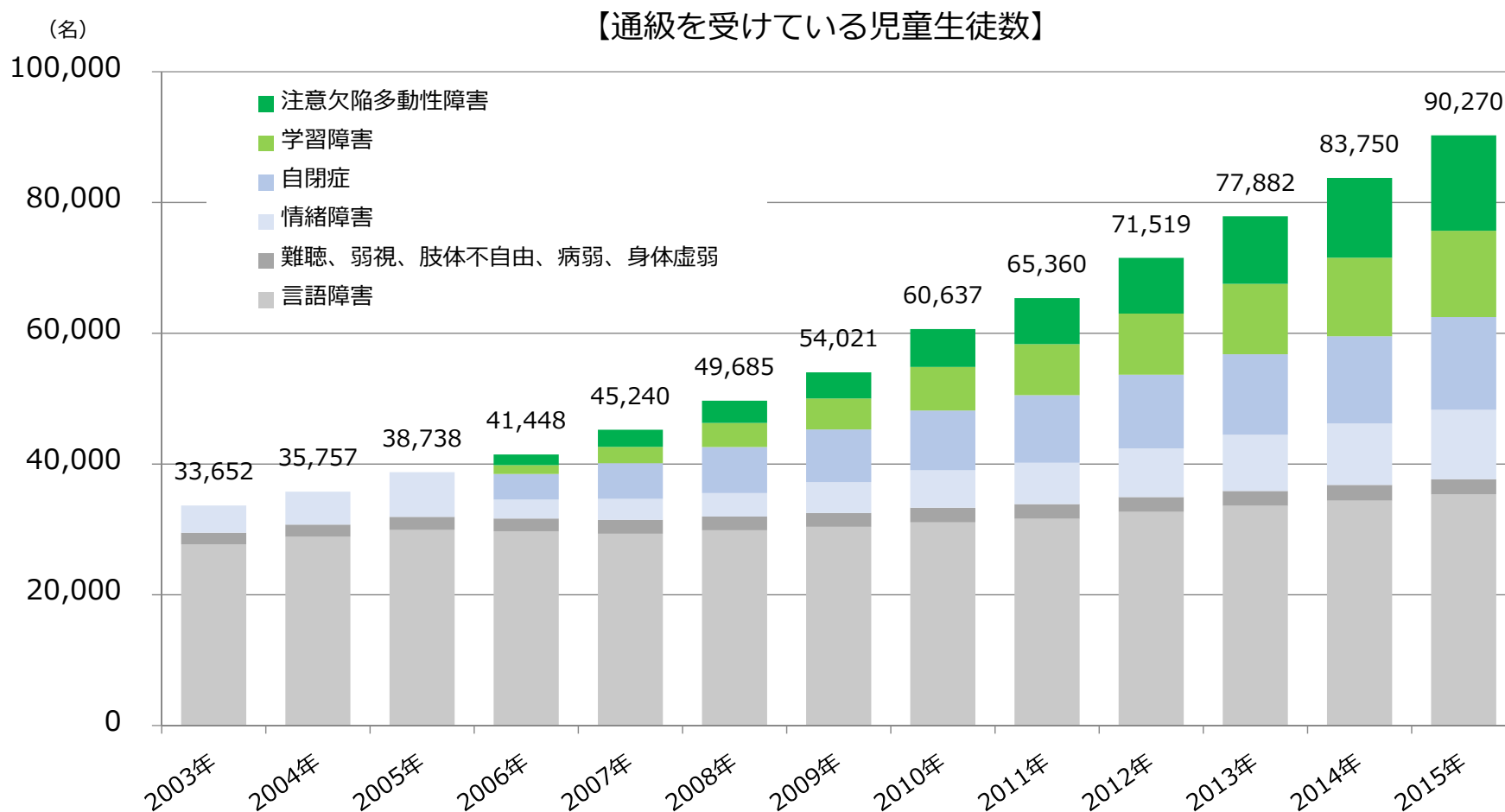
- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は13年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率引き上げ、2020年度末までに更に引き上げ予定 (2016年6月1日現在)
- 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」
【指標】 就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに
2016年度実績の**1.5倍以上** (第10回働き方改革実現会議 (平成29年3月28日) における総理発言等より抜粋)



出所：厚生労働省 「障害者の就労支援について 平成27年7月」、平成29年5月30日障害者雇用率に関する報道発表資料等により当社作成

発達障害児の人数推移

- 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)
- 通級 (※) による指導を受けている児童生徒数は年々増加 ※通級：障害に応じた個別指導



出所：文部科学省：平成27年度通級による指導実施状況調査結果について

1. 会社概要・事業概要
2. 当社事業の強み
3. 市場動向
4. **今後の成長戦略**

今後の成長イメージ



障害をお持ちの子供から大人までの全世代に対して、
地域に密着した療育・就労移行支援サービスの提供を拡大

① 持続的な出店拡大（首都圏・人口が多い地方都市）

- ・ 資格保有者増加に向けた人材戦略により継続的な出店
- ・ 拠点数増加に伴う利用者数の増大により売上高の拡大

ハビープラス売上

② 定着支援サービス強化による加算報酬の獲得（就労移行支援事業）

- ・ カリキュラム・業務マニュアルの継続的改善により既存事業所の競争力向上を図る
- ・ 既存事業所の定着実績向上による売上高の増加及び利益率の向上

ハビー売上

③ 外部要因による後押し

障害者の法定雇用率の引き上げ

ウェルビー売上

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、
業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施。

健全な財務体質の維持、
将来の事業拡大のための
内部留保の充実

各期の経営成績、財政状態を勘案

目標配当性向：20%

本資料の取扱について

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下、「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく。いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。